

令和5年度事業・決算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

仙台市青葉区一番町四丁目1番25号

一般財団法人 東北開発記念財団

目 次

	ページ
I 令和5年度事業報告書-----	2
II 令和5年度計算書類等	
1. 貸借対照表-----	4
2. 財産目録-----	5
3. 正味財産増減計算書-----	6
4. 正味財産増減計算書内訳表-----	7
5. 計算書類に対する注記-----	8
6. 収支計算書 (内部管理資料)-----	10
III 令和5年度監査報告書-----	12

令和5年度事業報告書

○ 一般概況

令和5年度は、略予算どおりの収入がありました。安定的収入が見込めることから、事業費支出を増額することで、公益目的支出計画の未達額の解消を図ることで事業に取組みました。海外派遣事業は、学会の開催や渡航制限等の緩和により、概ねコロナ禍前に戻り、若干の未達に留まりました。外国人留学生修学援助についても応募者増加の傾向が見られたものの、国別の応募の偏りが解消せず予算未達となりました。起業家支援事業は、略計画通りに実施しました。

○ 事業概況

1. 外国人留学生修学援助事業

本年度の修学援助について、次のとおり実施しました。

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| (1) 援助人員 | 14名（中国13名、タイ1名） |
| (2) 援助者の在籍機関 | 東北大学8名、東北医科薬科大学2名、仙台大学3名
東北工業大学1名 |
| (3) 援助期間 | 1年間（令和5年4月～令和6年3月） |
| (4) 援助金額 | 13,440千円 |

2. 海外派遣援助事業

本年度の海外派遣援助について、次のとおり実施しました。

- | | |
|--------------|--------------------|
| (1) 援助人員 | 18名 |
| (2) 援助者の在籍機関 | 東北大学17名、宇宙航空開発機構1名 |
| (3) 援助金額 | 6,008千円 |

3. 起業家支援事業

本年度の起業家支援援助について、次のとおり実施しました。

- | | |
|----------|----------------------------------|
| (1) 援助人員 | 3社 |
| (2) 援助者名 | (株) I・D・F、(株) オナー、(株) 里山エンジニアリング |
| (3) 援助金額 | 9,000千円 |

○ 親善交流状況

1. 認定書授与式

修学援助者にたいする認定書授与式はコロナの感染防止に配慮し中止しました。

2. 記念証贈呈式

記念証贈呈式はコロナの感染防止に配慮し中止しました。

○ 業務状況

1. 理事会の開催

- 令和5年5月9日、江陽グランドホテルにおいて、第26回理事会を開催しました。
令和4年事業報告および決算の承認
令和5年度援助対象者の選考の承認
- 令和5年5月25日、パレスへいあんにおいて、第27回理事会を開催しました。
役付き理事の互選（菅村代表、宮城副代表、小松常務）
- 令和5年11月10日、パレスへいあんにおいて、第28回理事会を開催しました。
令和5年度援助対象者の選考の承認
令和6年度援助の要綱に関する承認
- 令和6年2月5日、江陽グランドホテルにおいて、臨時理事会を開催しました。
新債券の購入の承認
- 令和6年3月28日、期末理事会を開催しました。
令和5年下期事業報告および令和6年度予算の承認

2. 評議員会の開催

- 令和5年5月25日、パレスへいあんにおいて、第11回評議員会を開催しました。
令和5年度事業計画および予算の報告
令和4年度援助対象者の選考の報告
上記案件は、いずれも原案のとおり承認されました。

3. 決算および予算の届出

- 令和5年6月7日、令和4年度公益目的支出計画実施報告書、令和4年度事業・決算書、計算書類等参考資料および令和5年度事業計画書等を宮城県に提出しました。

4. 監事監査

- 令和4年10月11日、監事による中間監査が行われました。
- 令和5年4月24日、令和4年度における本財団の財産の状況および業務執行の状況について、監事による監査が行われました。

以上

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
[I] 資産の部			
1. 流動資産			
現金	377,367	267,150	110,217
普通預金	223,340,151	40,330,981	183,009,170
未収金	1,808,288	1,797,590	10,698
流動資産合計	225,525,806	42,395,721	183,130,085
2. 固定資産			
(1) 実施事業等財産			
投資有価証券	299,806,000	418,498,514	△ 118,692,514
実施事業等財産合計	299,806,000	418,498,514	△ 118,692,514
(2) 法人会計財産			
投資有価証券	154,654,155	230,099,282	△ 75,445,127
その他固定資産合計	154,654,155	230,099,282	△ 75,445,127
固定資産合計	454,460,155	648,597,796	△ 194,137,641
資産合計	679,985,961	690,993,517	△ 11,007,556
[II] 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
[III] 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち実施事業財産への充当額)	(403,332,747)	(419,580,131)	(△16,247,384)
正味財産合計	679,985,961	690,993,517	△ 11,007,556
負債および正味財産合計	679,985,961	690,993,517	△ 11,007,556

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	計
[I]資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金 手元有高	0	377,367	377,367
普通預金 七十七銀行 本店	102,486,779	120,853,372	223,340,151
未収金 法人税等還付見込額	1,039,968	768,320	1,808,288
流動資産合計	103,526,747	121,999,059	225,525,806
2. 固定資産			
シングルネーム・レジッド債 パークレイズバンク債 額面100百万円	96,710,000		96,710,000
デュアルレバニー債 M. UFJ SEC債 額面100百万円	100,968,000		100,968,000
デュアルレバニー債 M. UFJMS証券H. 債 額面100百万円	102,128,000		102,128,000
小 計	299,806,000		299,806,000
不動産投信 日本都市ファンド [※] 128口		12,121,600	12,121,600
〃 フロンティア不動産 30株		13,635,000	13,635,000
〃 日本ロジックストックファンド [※] 150株		41,115,000	41,115,000
〃 野村日本不動産投信 31,025,524口		20,123,155	20,123,155
投資信託 米国投資適格債券 1,100万口		10,245,400	10,245,400
〃 ルーミス・グローバル債券ファンド [※] 1,000万口		6,926,000	6,926,000
デュアルレバニー債 SG・イシュー債 額面50百万円		50,488,000	50,488,000
小 計		154,654,155	154,654,155
固定資産合計	299,806,000	154,654,155	454,460,155
資産合計	403,332,747	276,653,214	679,985,961
[II]負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
正味財産	403,332,747	276,653,214	679,985,961

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 実施事業等財産運用益			
実施事業等財産受取利息	12,732,403	13,004,357	△ 271,954
② 受取寄付金			
受取寄付金			
③ 法人会計財産運用益			
有価証券運用益	7,563,573	7,221,711	341,862
経常収益計	20,295,976	20,226,068	69,908
(2) 経常費用			
① 事業費			
留学生修学援助金支出	13,440,000	6,120,000	7,320,000
海外派遣援助金支出	6,008,000	2,915,000	3,093,000
起業家支援支出	9,000,000	7,500,000	1,500,000
親善交流費	143,080	150,056	△ 6,976
旅費交通費	441,012	370,851	70,161
会議費	142,356	59,506	82,850
通信運搬費	70,302	56,451	13,851
消耗品費	33,000	35,530	△ 2,530
印刷製本費	0	0	0
事務委託費	2,410,320	2,410,320	0
経費負担金	1,424,280	1,095,600	328,680
雑費	380,260	79,300	300,960
事業費合計	33,492,610	20,792,614	12,699,996
② 管理費			
旅費交通費	460,686	360,899	99,787
会議費	379,576	251,176	128,400
通信運搬費	96,299	64,710	31,589
消耗品費	28,423	5,030	23,393
印刷製本費	0	0	0
租税公課	0	0	0
図書新聞費	43,320	100,813	△ 57,493
事務委託費	493,680	493,680	0
経費負担金	291,720	224,400	67,320
雑費	596,467	347,004	249,463
管理費合計	2,390,171	1,847,712	542,459
経常費用計	35,882,781	22,640,326	13,242,455
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,586,805	△ 2,414,258	△ 13,172,547
基本財産評価損益等	5,411,000	△ 7,854,000	13,265,000
投資有価証券評価損益等	451,359	△ 8,391,422	8,842,781
評価損益等計	5,862,359	△ 16,245,422	22,107,781
当期経常増減額	△ 9,724,446	△ 18,659,680	8,935,234
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他営業外収益	16,890	416,340	△ 399,450
経常外収益計	16,890	416,340	△ 399,450
(2) 経常外費用			
その他営業外費用	0	0	0
投資有価証券減損損失			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	16,890	416,340	△ 399,450
当期一般正味財産増減額	△ 9,707,556	△ 18,243,340	8,535,784
法人税、住民税及び事業税	1,300,000	1,300,000	0
一般正味財産期首残高	690,993,517	710,536,857	△ 19,543,340
一般正味財産期末残高	679,985,961	690,993,517	△ 11,007,556
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	679,985,961	690,993,517	△ 11,007,556

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				法人会計	合 計	予 算	増 減
	修学援助事業	海外派遣事業	起業家支援事業	小 計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
実施事業等財産運用益								
実施事業財産受取利息	6,893,340	2,982,043	2,857,020	12,732,403		12,732,403	13,005,000	△ 272,597
法人会計財産運用益								
受取利息等					7,563,573	7,563,573	7,272,000	291,573
経常収益計	6,893,340	2,982,043	2,857,020	12,732,403	7,563,573	20,295,976	20,277,000	18,976
(2) 経常費用								
事業費								
援助金支出	13,440,000	6,008,000	9,000,000	28,448,000		28,448,000	39,120,000	△ 10,672,000
親善交流費	129,880		13,200	143,080		143,080	300,000	△ 156,920
旅費交通費	80,184	200,460	160,368	441,012		441,012	600,000	△ 158,988
会議費	36,663	40,535	65,158	142,356		142,356	100,000	42,356
通信運搬費	69,170	1,132	0	70,302		70,302	60,000	10,302
消耗品費	33,000	0	0	33,000		33,000	60,000	△ 27,000
印刷製本費	0	0	0	0		0	150,000	△ 150,000
事務協力費	1,205,160	602,580	602,580	2,410,320		2,410,320	2,410,320	0
経費負担金	712,140	356,070	356,070	1,424,280		1,424,280	1,424,280	0
雑費	309,980	58,300	11,980	380,260		380,260	600,000	△ 219,740
事業費合計	16,016,177	7,267,077	10,209,356	33,492,610		33,492,610	44,824,600	△ 11,331,990
管理費								
旅費交通費					460,686	460,686	600,000	△ 139,314
会議費					379,576	379,576	300,000	79,576
通信運搬費					96,299	96,299	150,000	△ 53,701
消耗品費					28,423	28,423	50,000	△ 21,577
印刷製本費					0	0	20,000	△ 20,000
租税公課					0	0	0	0
図書新聞費					43,320	43,320	80,000	△ 36,680
事務協力費					493,680	493,680	493,680	0
経費負担金					291,720	291,720	291,720	0
雑費					596,467	596,467	900,000	△ 303,533
管理費合計					2,390,171	2,390,171	2,885,400	△ 495,229
経常費用計	16,016,177	7,267,077	10,209,356	33,492,610	2,390,171	35,882,781	47,710,000	△ 11,827,219
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,122,837	△ 4,285,034	△ 7,352,336	△ 20,760,207	5,173,402	△ 15,586,805	△ 27,433,000	11,846,195
基本財産評価損益等				5,411,000		5,411,000	0	5,411,000
投資有価証券評価損益等					451,359	451,359	0	451,359
当期経常増減額				△ 15,349,207	5,624,761	△ 9,724,446	△ 27,433,000	17,708,554
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	11,823	5,067	16,890	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額								
法人税、住民税及び事業税				910,000	390,000	1,300,000	1,100,000	200,000
当期一般正味財産増減額				△ 16,247,384	5,239,828	△ 11,007,556	△ 28,533,000	17,525,444
一般正味財産期首残高				419,580,131	271,413,386	690,993,517	690,993,517	0
一般正味財産期末残高				403,332,747	276,653,214	679,985,961	662,460,517	17,525,444
II 正味財産期末残高				403,332,747	276,653,214	679,985,961	662,460,517	17,525,444

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

1.満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

2.満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

- ① 時価のあるもの・・・期末日の市場価格に基づく時価法（売却価格は移動平均法により算定）によっている。
- ② 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

3. 会計方針の変更

なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

別添計算書類等参考資料のとおり

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし
14. 関連当事者との取引の内容
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし
16. 重要な後発事象
なし
17. その他
なし

〈附属明細書〉

上記財務諸表に対する注記に記載しているため省略

収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 実施事業等財産運用収入			
実施事業等財産利息収入	13,005,000	12,732,403	△ 272,597
② 寄付金収入			
寄付金収入			
③ 法人会計財産収入			
有価証券運用収入	7,272,000	7,563,573	291,573
事業活動収入計	20,277,000	20,295,976	18,976
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
留学生修学援助金支出	21,120,000	13,440,000	7,680,000
海外派遣援助金支出	9,000,000	6,008,000	2,992,000
起業家支援支出	9,000,000	9,000,000	0
親善交流費支出	300,000	143,080	156,920
旅費交通費支出	600,000	441,012	158,988
会議費支出	100,000	142,356	△ 42,356
通信運搬費支出	60,000	70,302	△ 10,302
消耗品費支出	60,000	33,000	27,000
印刷製本費支出	150,000	0	150,000
事務委託費支出	2,410,320	2,410,320	0
経費負担金支出	1,424,280	1,424,280	0
雑費支出	600,000	380,260	219,740
事業費支出合計	44,824,600	33,492,610	11,331,990
② 管理費支出			
旅費交通費支出	600,000	460,686	139,314
会議費支出	300,000	379,576	△ 79,576
通信運搬費支出	150,000	96,299	53,701
消耗品費支出	50,000	28,423	21,577
印刷製本費支出	20,000	0	20,000
図書新聞費支出	80,000	43,320	36,680
事務委託費支出	493,680	493,680	0
経費負担金支出	291,720	291,720	0
雑費支出	900,000	596,467	303,533
法人税等支出	1,100,000	1,293,808	△ 193,808
管理費支出合計	3,985,400	3,683,979	301,421
事業活動支出計	48,810,000	37,176,589	11,633,411
事業活動収支差額	△ 28,533,000	△ 16,880,613	11,652,387
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入	0	300,000,000	300,000,000
投資活動収入計	0	300,000,000	300,000,000
2. 投資活動支出			
① 投資有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出	0	100,000,000	△ 100,000,000
投資活動支出計	0	100,000,000	△ 100,000,000
投資活動収支差額	0	200,000,000	200,000,000
III 財務活動収支の部			
IV 予備費支出			
当期収支差額	△ 28,533,000	183,119,387	211,652,387
前期繰越収支差額	40,598,131	40,598,131	0
次期繰越収支差額	12,065,131	223,717,518	211,652,387

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金のほか、短期的資金運用のために所有する有価証券を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金	267,150	377,367
預金	40,330,981	223,340,151
資産合計	40,598,131	223,717,518
次期繰越収支差額	40,598,131	223,717,518

監査報告書

令和6年4月25日

一般財団法人 東北開発記念財団

代表理事 菅村和夫 殿

一般財団法人 東北開発記念財団

監事 鈴木東治

監事 真田昌行

私達は、当財団の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当財団の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、当財団の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上